

市は37台、うち学校関係13台。三木市が32台で学校は0台です。加東市は27台、その中で学校が13台と、自治体によって差がありますが、大事な機械、機器だとも思われますので、導入を検討してまいりたいと思っております。また、加西市では教職員の普通救命講習の受講率は90数%、ほぼ全員が受講済みです。

子どもの幸福のための教育

Q 現在は、フリーターとかニート、凶悪犯罪の低年齢化など、若者に関しての社会現象が定着しつつある。フリーターやニートが悪いわけではないが、一度そうなる就容易に脱却できないので、そうならないための方策の構築が重要。勉強ができること、本人の幸福とは別

の問題とも言え、また、部活動やサークル活動に消極的な子どもは、社会環境になじみにくく、就労ができない場合が多いと言われている。いまの諸問題も、子どもの生活環境の影響が大きいのではないか。

部活の現状を含め、現在の教育について見解を聞く。

A 我々がなぜ教育をやっているのか、最も上位の目標の中に子どもの幸福があると考えます。

フリーターやニートについては、評価が分かれるが、社会問題化していることは事実。さらに、その非行、犯罪の低年齢化などもあります。喜びと生きがいの場、豊かな人間性の育成、明るく充実した学校生活の展開、生涯にわたって趣味を親しむための基礎づくり、体力の向上と健康の増進、こつこつたことを中心に学校生活を送ってもらう、あるいはそういうことを中心に部活動にも参加してもらうことで、生徒が全人格的に成長を遂げていく。これが、子どもの幸福のための教育になると考えます。

乳幼児医療制度の充実

Q 市長は財政再建の中で10億円程度の改善

ができたと言われる。以前、財政の改善があれば少子化対策としてぜひこの乳幼児医療制

度の充実も考えたい。また、就学前までの補助には3,000万円程度かかるので、当面、少子化対策としては保育園の延長保育で対応したいと言われた。いま乳幼児医療制度は、充実しなければならぬ課題だと思いが、見解を伺う。

A 少子化への対応は、子育て支援に関して総合的かつ計画的に推進する必要がある。財政再建を進めながら、平成17年7月から医療費の無料化を3歳未満まで拡充しました。

平成18年度の近隣市の状況は、小野市は小学校3年生まで負担なしで、所得制限はなし。西脇市は、加西市と同じで3歳まで負担なしで、ゼロ歳児の所得制限はなく、3歳から義務教育就学前児は、一部負担があります。加東市は、県の制度と同じで義務教育就学前児が対象で、一部負担があります。三木市は、予定ですが入院が小学校6年生まで負担なしで、ゼロ歳児の所得制限はなし。通院は、義務教育就学前児は負担なしで、ゼロ歳児の所得制限はなし。多可

学校給食の現状と取り組み

町は、義務教育就学前児は負担なしで、ゼロ歳児の所得制限はなし。その他、明石市は、小学6年生まで負担なしを確認しています。

各市町の取り組みはまちまちですが、今後加西市の乳幼児支援策のさらなる拡充は、今年度の財政状況を勘案しながら、市負担額の財政確保を視野に入れ、少子化対策の一貫として検討をしてまいりたいと考えます。

Q 中学校の学校給食の実施を問われてから、非常に長い時間がたつがその進捗が見えてこない。学校給食の現状、その他の3中学校の調査結果以後の取り組みを聞く。できるだけ早くこの3中学の給食を実施するために、どのようなやり方が一番いいのか。単独校方式にもいろいろな問題が出てくると思うが、どのような対処を考えているか。

民間委託は、大きな選択肢の一つ。財政的なこともあり、いま考え始めたところで、具体的にどうしていくかは、いまここで言えません。単独校方式は長期的にはだんだんなくなっていくものと考えます。

A 何度かPTAから中学校も含めた完全給

